



2024年5月29日

各位

会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 沖中 進  
(コード番号 9405 東証プライム)  
問合せ先 グループ戦略局長 新妻 大輔  
TEL 06-6458-5321

### 特定子会社(株式会社ディー・エル・イー)の異動を伴う株式の一部売却に関するお知らせ

当社は、2024年5月29日の取締役会において、当社グループにおけるファスト・エンタテインメント事業の位置付けを見直し、同事業を手掛ける子会社である株式会社ディー・エル・イー(コード番号3686、以下「DLE」という。)の一部株式を売却することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、株式売却は発行済株式総数の2.0%を予定しております。本件異動によりDLEは2025年3月期中に持分法適用関連会社となる見込みです。

#### 1. 株式売却の理由

当社グループは総合コンテンツ事業グループとして、これまで事業ポートフォリオを適宜見直しながら成長を続けてまいりました。現在は、収益の柱である主力の放送・コンテンツ事業およびライフスタイル事業という2つの事業セグメントを有しております。

DLEが手掛けるファスト・エンタテインメント事業は事業環境の変化が激しく、収益力の高いIPを創出し成長を続けていくためには、以前にも増して機動的な経営体制が求められております。

このような状況を踏まえ、当社グループにとって最適な事業ポートフォリオを検討した結果、放送・コンテンツ事業およびライフスタイル事業に経営資源を集中する一方、ファスト・エンタテインメント事業についてはコンテンツ事業領域の一部ではあるものの、当社とDLEとの資本関係を見直し、DLEが従来以上に独立性と自由度を高めて機動的な経営を行うことが今後の両社の企業価値の最大化に繋がるとの判断に至りました。

コンテンツ領域における事業連携につきましては、従来と同じく、個別案件毎に協業を継続的に検討していく予定です。今後、DLEに対しては、経営環境や事業リスクに応じた経営判断を最大限尊重するとともに、当社としてはエンゲージメントを通じた責任ある投資家としての責務を果たすべく行動してまいります。

#### 2. 異動する子会社(株式会社ディー・エル・イー)の概要(2024年3月末日現在)

(1) 名 称	株式会社ディー・エル・イー
(2) 所 在 地	東京都千代田区麹町3-3-4 KDX 麹町ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 小濱 直人
(4) 事 業 内 容	ファスト・エンタテインメント事業
(5) 資 本 金	2,933百万円
(6) 設 立 年 月	2001年12月
(7) 大株主及び持株比率	朝日放送グループホールディングス株式会社 51.75% 椎木 隆太 16.09% Hasbro, Inc. 1.69%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社の発行済株式の 51.75%を所有しております。		
	人的関係	当社の執行役員 1 名が当該会社の取締役を兼務しております。また、当グループ会社の従業員 1 名が当該会社に出向しております。		
	取引関係	特記すべき事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
	連結純資産	3,161 百万円	2,784 百万円	2,942 百万円
	連結総資産	3,576 百万円	3,183 百万円	3,615 百万円
	1 株当たり連結純資産	73.82 円	62.63 円	66.81 円
	連結売上高	1,640 百万円	2,020 百万円	1,705 百万円
	連結営業利益	△288 百万円	△344 百万円	△589 百万円
	連結経常利益	△287 百万円	△336 百万円	△590 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	△315 百万円	△582 百万円	△520 百万円
	1 株当たり連結当期純利益	△7.44 円	△13.71 円	△12.25 円
	1 株当たり配当金	－円	－円	－円

### 3. 売却株式数、売却前後の所有株式の状況および株式売却の方法

(1) 売却前の所有株式数	22,000 千株（発行済株式総数に対する割合：51.75%）
(2) 売却株式数	850 千株（発行済株式総数に対する割合：2.00%）
(3) 売却後の所有株式数	21,150 千株（発行済株式総数に対する割合：49.75%）
(4) 売却方法	東京証券取引所を通じた市場売却

### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024 年 5 月 29 日
(2) 株式売却開始日	2024 年 5 月 30 日（予定）

### 5. 今後の見通し

本件売却に伴い、対象会社は当社の 2025 年 3 月期中に持分法適用関連会社となり当社連結子会社から除外される見込みです。そのため、連結売上高および連結総資産は減少する見込みです。

なお、2024 年 5 月 13 日発表の 2025 年 3 月期連結業績予想には当該影響を織り込んでおります。

本件売却による特別損益は軽微となる見込みですが、株式売却の実施後、開示すべき事象が生じましたら別途開示いたします。

以上